早期景気観測調査　新潟商工会議所管内１０月分

新潟商工会議所会員サービス課

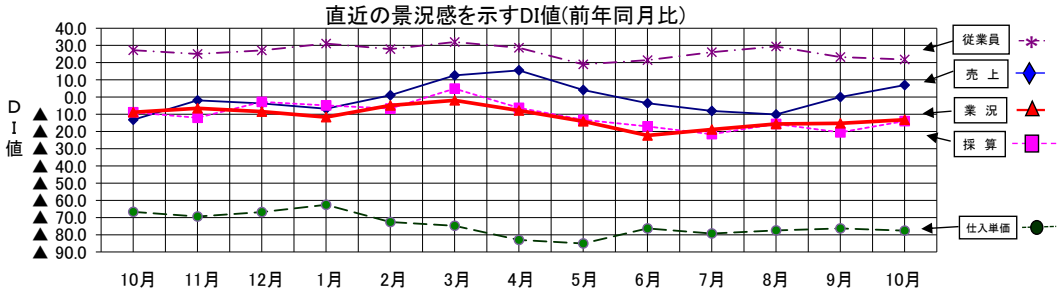
【１０月の概要】

直近は売上がプラス圏に転じ採算・業況も改善
先行きは採算・業況のマイナス幅が縮小

直近の景況感を示すDI値では、「売上DI」が前月の0.0から7.0へ7.0ポイント上昇し、5月以来のプラス圏に回復した。「採算DI」は▲20.5から▲14.0へ6.5ポイント、「業況DI」は▲15.2から▲13.2へ2.0ポイント、それぞれマイナス幅が縮小した。一方、「仕入単価DI」は▲76.3から▲77.6へ1.3ポイントマイナス幅が拡大した。「従業員DI」は23.2から21.9へ低下し、人手不足感が弱まった。

向こう3か月間の先行き見通しでは、「採算DI」が前月の▲9.8から▲7.0へ2.8ポイント、「業況DI」が▲13.4から▲12.3へ1.1ポイント、それぞれマイナス幅が縮小した。「売上DI」は9.8から6.1へ3.7ポイント低下したものの、プラス圏は維持している。「仕入単価DI」は▲53.6から▲54.4へ0.8ポイントマイナス幅が拡大した。「従業員DI」は20.5から21.9へ上昇し、人手不足感が強まる見通しにある。

コメントでは、原材料高騰や人件費増を理由とした価格改定の動きを指摘する声が多く、価格転嫁をしたいが実際にはできない状況にあるとする声もみられた。一方、原材料高騰が一時期に比べて落ち着いてきたとする声や、新米価格の下落により原材料費が低下したとする声も寄せられている。また、金利の上昇による負担増を懸念する声もみられた。このほか、連休や商品券事業による消費の動きや、採用環境が厳しいなかでの取組を挙げる声も寄せられている。



【直近の景況感を示すDI】 **※DI(景況判断指数:Diffusion Index の略)＝(良い割合)－(悪い割合)**
※従業員＝(不足)－(過剰)

	2025年10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	2026年10月	
売　上	▲ 13.2	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 6.8	1.0	12.6	15.5	4.1	▲ 3.6	▲ 8.1	▲ 10.1	0.0	7.0	↗
採　算	▲ 8.8	▲ 12.0	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 6.7	4.9	▲ 6.2	▲ 13.2	▲ 17.0	▲ 21.6	▲ 15.6	▲ 20.5	▲ 14.0	↗
業　況	▲ 8.8	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 11.7	▲ 4.8	▲ 1.9	▲ 7.8	▲ 14.1	▲ 22.3	▲ 18.9	▲ 15.6	▲ 15.2	▲ 13.2	↗
仕入単価	▲ 66.7	▲ 69.4	▲ 66.8	▲ 62.6	▲ 72.6	▲ 74.8	▲ 83.0	▲ 85.1	▲ 76.3	▲ 79.3	▲ 77.5	▲ 76.3	▲ 77.6	↘
従 業 員	27.2	25.0	27.1	31.1	27.9	32.0	28.7	19.0	21.4	26.1	29.4	23.2	21.9	↗

・前月比でプラス幅が増加（改善）したDI値：売上＋7.0ポイント
・前月比でマイナス幅が減少（改善）したDI値：採算＋6.5ポイント、業況+2.0ポイント
・前月比でプラス幅が減少（改善）したDI値：従業員▲1..3ポイント（人手不足感が弱まった）
・前月比でマイナス幅が増加（悪化）したDI値：仕入単価▲1.3ポイント

【向こう３か月間の先行き見通しを示すDI】

	売上(受注･出荷)	採算	業況	仕入単価	従業員
8月回答	▲ 4.6	▲ 14.7	▲ 13.8	▲ 56.9	24.8
9月回答	9.8	▲ 9.8	▲ 13.4	▲ 53.6	20.5
10月回答	6.1	▲ 7.0	▲ 12.3	▲ 54.4	21.9

・前月比で見通しが改善したDI値：採算+2.8ポイント、業況+1.1ポイント
・前月比で見通しが悪化したDI値：売上▲3.7ポイント、仕入単価▲0.8ポイント、従業員+1.4ポイント（人手不足感が強まった）

【業界から寄せられた主なコメント】

建設業	総合建設	協力業者への工事費支払が先行するなか、日銀の利上げペースの早さが金利負担の増加につながることを懸念している。また、天候不順や気象災害の発生は出来高の進捗を不安定にし、会社収支に影響するおそれがある。
	土木・建築	人材採用環境は年々厳しくなっており、インターンや外国人高度人材の採用など、新卒・キャリア採用の両面で工夫を重ねている。育成や職場環境の改善といった定着に向けた施策についても、業界全体で取組が進んでいる。
製造業	溶接加工	原材料高騰は一時期に比べれば落ち着いてきた。年末にかけて取引先との価格交渉が控えている。新しい機械の導入を予定しており、条件は厳しいものの補助金の申請に取り組む。
卸売業	コーヒー	シルバーウィークは久々の連休で各地の観光地の業績は良かったが、地域の飲食店では二極化が進んでいる。コスト上昇を吸収できない店舗は今後厳しい運営を余儀なくされる。そのような店舗は消費税1%への対策にも苦慮している。
小売業	自動車	10月から原材料高騰と人件費増を理由に、さらなる価格改定が行われる。商品によっては40%を超える値上がりとなっており、価格転嫁をしたいが実際にはできない状況にある。
サービス業	飲食	原材料や人件費、光熱費などすべての経費が上昇している。価格転嫁の方針であるが、個人客の反応が懸念される。法人顧客は価格上昇に寛容である。
	タクシー	中東情勢により燃料価格が高止まりしているうえ、人件費の見直しが経費負担として重くのしかかっている。一方、他業種からの応募者は微増傾向にある。
	飲食	Go To Eatなど消費活性化策の効果が出ている。新米価格の下落により原材料費は大幅に低下し。一方で最低賃金の上昇や社会保険の負担増により人件費の負担は増えている。

※本コメントは、調査結果の一部を編集・要約したものです。内容の趣旨を損なわない範囲で表現の調整を行っています。

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 10月分 各業界からのコメント

建設業
業態上、協力業者えの工事費支払が先行せざるを得ません、そうした中、日銀の利上げペースの早さが、金利負担増加への要因とならない事を懸念。また、食料品に係る時限的な消費税減税措置についても、システム改修費用の増加の要因として懸念。太平洋側地域を中心とした天候不順、或いは気象災害の発生は、不安定な出来高進捗要因となりかねず、会社収支への影響も懸念。
全国各地で水害が発生している。業界全体で応急、給水、排水等の対応を行っている。建設業の人材採用環境は年々厳しくなっている中、インターン、リファラル、アルムナイ、外国人高度人材採用等、新卒、キャリア採用の創意工夫に力を注いでいる。更に、育成や職場環境の改善といった定着に向けた施策についても、業界を挙げて知恵の絞り合いも進んでいる。
イベント時期のため、動きがあると思われるが、原材料の価格改定は終わらない。
製造業
物価高や人手不足で倒産等もよく聞く。印刷業は大変である。10月から紙が値上がりし、お客様に価格転嫁もできず営業はしづらい限りである。
原材料高騰も一時期に比べれば落ち着いてきた。これからお客様との価格交渉等が年末にかけてあります。新しい機械を入れる予定ですが、補助金申請をはじめて経理事務所の力も借りてやってみます。条件等なかなか厳しいですがやってみます。
卸売業
公共資材卸業ですが、取扱い製品の一部が役所仕様変更の為、商い単価が大幅に売り上げ高減になっている。
シルバーウイークは久々の連休で各地の観光地は業績は良かったが各地域飲食店の業績は2極分化が進んでいる。コスト上昇を吸収できない店舗は今後厳しい運営を余儀なくされると同時に、消費税1%対策に頭を悩ませている。オーバーストア気味の日本の外食産業の変換点を迎える可能性が高いように思われる。
金利上昇で借入利息の負担があ増加。キャッシュフローが厳しくなっている。
小売業
気温の低下に伴う秋冬物衣料の需要と食品物産催事の動員で全館買い回りを促進する。
10月から原材料高騰と人件費増を理由に、さらに価格改定が行われる。商品によっては40%を超える値上がりとなっており、価格転嫁をしたくてもできない状況となっている。
サービス業
弊社、飲食業です。原材料、人件費、光熱費ほか全ての経費が上昇中。価格転嫁方針ではあるが、個人客の反応が懸念。法人顧客は価格上昇に寛容。来年4月からの食料品減税の影響は不安材料。
最低賃金アップに伴う人件費増や物価高騰によりコストアップとなっている。全体的な業務フローや体制の総点検を行い効率向上を図り生産性を上げる対策を推進中。
物価高を考慮し、契約単金の見直し交渉を進めて行く必要がある。
商品値上げや石油関連製品の在庫過多に伴う物量の鈍化が懸念され、ドライバー不足も相まって厳しい状況が続く。
売上が上がるペースよりも仕入れが値上がりするペースが早いため、身を粉にしてもジリ貧感から抜け出せない。また、右腕たる人材の確保が難しいことが業務において足かせになっているが、不安定な業態故に固定費増加に耐えられそうになく、金銭的に見通し
中東情勢による燃料価格が高止まりしている上に、人件費の見直しが経費負担に重く圧し掛かる。販売状況の思わしくない業種からの応募者が微増傾向にある。
季節イベントのハロウィン、クリスマス、お正月作品の講習会の依頼が増えている。10～12月までイベント、講習会、ワークショップが続いている。
新潟県GotoEat、新潟市デジタル商品券の消費活性化策の効果がででいると思われる。当社の原材料費については昨年の米価格の高騰で2.5倍となったが今年の新米価格の下落で大幅な改善がみられる。しかし最低賃金の上昇に伴う人件費増、社会保険の負担増で負担は増える。消費税の1%軽減で対応するコストもかかる。政府のアクセル&ブレーキの政策で日本経済は翻弄されている。天下の悪税制である相続税の仕組みを変えないと将来の日本国民の豊かさは失われていく。